

## アジア・アフリカ言語文化研究所 2019年度外部評価報告書

アジア・アフリカ言語文化研究所外部評価委員会

三浦 徹 (委員長)

青木恵理子

加藤 昌彦

窪田 順平

武内 進一

本委員会は、文部科学省が2018年度に実施した共同利用・共同研究拠点中間評価の対象とならなかった活動や事業を含め、アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）の活動全体を評価し、中長期的な未来に向けて研究所活動のさらなる改善に資することを目的に組織され、同研究所から提出された資料及び質疑応答（2020年2月29日に予定されていたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、2020年8月6日に延期のうえオンラインにて実施）に基づき、共同利用・共同研究拠点第二期が始まった2016年度から2018年度末までの研究所の活動を7つの観点で評価した。以下はその報告である。

なお、本報告書の作成にあたっては、原則として外部評価委員会による評価を「(1) 評価の詳細」、今後に向けての提言を「(2) 提言」としてまとめたが、観点2、観点6については読みやすさを重視して、委員会からの提言も「(1) 評価の詳細」のなかに取り込んでいる。

### 観点1：研究所の掲げる3つの使命を達成するための研究活動が展開されているか

外部評価委員会は全員一致で、研究所の掲げる3つの使命、すなわち①臨地研究（フィールドサイエンス）に基づく共同研究の推進、②研究資源の収集・分析・編纂および研究成果の発信、③共同研究や研修・セミナー等を通じた次世代研究者の養成を達成するための研究活動は十分に展開されていると評価した。

#### (1) 評価の詳細

3つの使命を達成するための具体的な研究活動について個別に評価するならば、まず①臨地研究（フィールドサイエンス）に基づく共同研究を推進するために、科学研究費、フィールドサイエンス研究企画センター、海外学術調査総括班、フィールドネット、共同利用・共同研究課題、フェロー制度、共同研究員、海外研究拠点、外国人研究員・特別招聘教員、学術交流協定、友の会などを基礎とした研究連携ネットワークが十分に活用されている。

その結果、AA研の以前からの強みであるアジア・アフリカ地域の言語学、歴史学、人類学に関わる現地調査を基盤とした多様な共同研究が展開されており、中でもベトナム、インドネシア等の東南アジアや、東アジア、南アジア、中東、さらにはアフリカなど、広範な地域を対象とした臨地研究（フィールドサイエンス）が科学研究費等を活用して積極的に実施

されている点を評価したい。共同利用・共同研究拠点として非常に重要なのは、その際に所外の研究者、専門家等を含む多くの委員会等によって、研究の方向性や研究計画を検討することで、研究者コミュニティに開かれた研究活動が担保されている点、すなわち研究者コミュニティに開かれた運営であるが、それが実現されていることも高く評価できる。

そうやってこれまでに推進されてきた共同研究では、アジア・アフリカ地域の言語・歴史・文化に関する貴重なデータが収集・蓄積され、和文・英文等での研究成果の公刊が続けられてきた。もっとも、公刊されたものの多くは、対象となる地域やテーマを特定した「事例研究」であり、事例研究が特定の地域・テーマを超えた「サイエンス」や共同研究となり得ているかどうかの評価は難しい。フィールドサイエンスの方法論、あるいは当該分野のより一般的な理論等の刷新に貢献した事例が存在するなら、今後はそれを積極的に提示していくことが望まれる。

このようにして、多様な研究活動、とりわけ近年の個々の研究分野での学術性への確保が高く評価される一方、多様な研究展開の中で、AA研ならではの地域に密着した研究の特徴がやや見えにくくなっているように思われる。とはいえ、所内外のメンバーによって新たな研究シーズを育てる「共同基礎研究」が2019年度に開始されたことをはじめ、同年に採択された科学研究費・基盤研究Sに見られるような、新しくスケールの大きなチャレンジも始まった。こうした中で、地域に密着しつつ、高い学術的な専門性を確保した上で融合研究を行うことで、AA研らしい新たな学問領域が開拓されることを期待したい。

次に、②研究資源の収集・分析・編纂および研究成果の発信を推進するための活動としては、文献資料室、情報資源利用研究センター、音声学実験室、デジタル・リソース、出版物、企画展などが十分に活用されており、国際的に評価の高い学術誌『アジア・アフリカ言語文化研究』を含む出版物やオンラインでの研究成果公開により、アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究成果の発信も十分になされている。研究成果の公刊（印刷物、デジタル）のほとんどは、個別研究の個別の様式による発信であるが、論文等による成果発信の面でも着実に実績が生まれつつあり、先端的なデジタル技術の活用とともに高く評価できる。特に、前回の外部評価等をふまえて、新たな成果発信に取り組んでいる点を高く評価するとともに、所長をはじめ所員の多大な努力に敬意を表したい。もっとも、デジタル・アーカイブズについては、人文学領域での国際標準の規格（IIIFやTEIなど）が作成され、すでに国内外で利用されている。今後は特定機関や分野を超えたデータの相互利用やリンクが可能になるようなデータベースの様式について早急に検討すべきであろう。

最後に、③共同研究や研修・セミナー等を通じた次世代研究者の養成を達成するための研究活動としては、言語研修に代表される数々の研修・ワークショップ・セミナーと大学院教育、研究生、特任研究員、研究機関研究員、ジュニアフェロー、学振特別研究員、フィールドネット、Fieldlingなどが十分活用されている。

以上を総括するなら、運営費交付金が大幅に削減される状況のなか、AA研では使命達成

に向けて真摯な努力がなされていると評価できる。もっとも、活動が多方面にわたっているだけに、こうした努力が所員にとって過重な負担にならないか危惧される。研究のインパクトを高めるための方策を考えるとともに、費用対効果を勘案して、業務を絞ることも必要かもしれない。

## (2)提言

所員数が限られており、予算措置にも限界がある以上、現段階で早急に取り組む必要はないものの、アジアに比してアフリカ研究が少ないことは誰の目にも明らかで、将来的には両者のバランスを取る必要があるのではないかとと思われる。

また、多くの海外研究機関と国際学術協定を結んでいるにもかかわらず、財政的な問題なのか、限られた研究機関としか人的な交流がなく、協定の成果がいまひとつわかりにくい点についても改善の余地があろう。各協定で違いはあるだろうが、AA 研の基本方針として、国際学術協定の締結を各研究者の自由裁量に委ね、研究交流の機会を作ることを重視しているのか、それとも一定の研究プロジェクトの遂行を主眼としているのか、わからない。インドネシアの複数の研究機関との人的相互交流だけが例外的に突出する形で極めて活発に行われているが、その成果がどのようなものであったか、広報に努めれば、東南アジアの研究コミュニティについて知るうえでも、AA 研の方針を知るうえでも有益と思われるし、日本国内で国際学術協定を結んでいる、あるいは結ぼうとしている研究機関にとっても役に立つことと思われる。

### 観点 2 : 「国際的な共同利用・共同研究拠点」にふさわしい共同利用・共同研究が実施されているか

外部評価委員会は全員一致で、科学研究費による「国際的な共同利用・共同研究拠点」にふさわしい研究活動が十分に展開されていると評価し、共同利用面における本研究所の活動についても、委員 1 名が判断を保留したものの、残る 4 名は十分であると評価した。

#### (1)評価の詳細

科学研究費による研究活動については、2016 年度に基盤研究 A(5 件)、基盤研究 B(11 件)、基盤研究 C(19 件)を含む 59 件(総額 122,555 千円)、2017 年度には基盤研究 A(4 件)、基盤研究 B(12 件)、基盤研究 C(23 件)を含む 64 件(総額 144,940 千円)、2018 年度も基盤研究 A(3 件)、基盤研究 B(12 件)、基盤研究 C(20 件)を含む 66 件(総額 125,976 千円)が稼働しており、所員の科学研究費保有率は 100%を超えている。こうした採択実績は所員の研究水準の高さを示すものであり、2016~17 年度の所員一人あたりの直接経費が平均 420 万円という数字も、人文・社会系の研究所としては潤沢と言える。個々の研究課題の活動内容と研究成果(何を明らかにしたのか)については不明な点も多く、評価が困難なものの、共同利用研究・共同研究活動から発展した科学研究費による国際共同研究も十分な数が遂行されており、基

盤研究 A の共同研究成果が国際的な雑誌の特集号として発表されるといった成果もあがっている。2019 年度には新たに基盤研究 S が採択されており、「国際的共同利用・共同研究拠点」にふさわしい新たな学問領域の開拓が期待される。

一方、共同利用の面における AA 研の活動には、情報資源利用研究センター、フィールドサイエンス研究企画センター、言語研修、文献資料、LingDy3（多言語・多文化共生に向けた循環型の言語研究体制の構築）などが活用されており、重要な成果も産んでいる。とりわけ情報資源利用研究センター(IRC)によるデジタル資源の蓄積とその利活用が進んでいる点は高く評価したい。2019 年度の IRC のデジタル・リソースへのアクセス数が 157 万件という大きな数字になっているのは、データの性格からしてひとりのアクセス者が何度も検索・閲覧を繰り返している可能性が高く、数字だけで評価すべきものではないと思われるが、多様な言語、歴史、社会、文化に関わるデジタル化とその利活用に関わる研究は、情報学あるいはデータサイエンスの進展の中で、大きな流れになっており、AA 研として特色のある今後のさらなる展開に期待したい。併せて、「国際的な共同利用・共同研究拠点」にふさわしい共同利用を促進するためには、サイト訪問（アクセス）者の国外・国内の内訳など、利用者の広がりに関する情報を収集することも有益であろう。

AA 研はまた、他の研究所にはまねのできない言語研修を行っており、その過程で共同利用・共同研究の場を提供している。研修は日本人の専門研究者と母語話者を講師に迎えて行われるが、日本人主任講師の現地共同研究者が母語話者を務めるケースもあり、当該言語の現地でのネットワークに受講生が参加することにより、国際共同研究ネットワークの形成を促進できるようになっていることも高く評価されよう。

なお、共同利用・共同研究課題については、たとえば 2018 年度に 150 機関から 357 人が参加するなど、多数の研究者・研究機関をつなぐ機能を果たしており、配分される経費に比して極めて大きな効果を産んでいる。加えて、外国人客員を代表とする共同利用・共同研究課題を毎年公募するなど、新たな取り組みも開始されており、今後のさらなる発展に期待したい。

もっとも共同研究の場合、特定の研究テーマを共有する国内外の研究者（つまり同好の士）が参加するのはいわば当然であり、分野を超えた共同研究やそれによる成果をよりいっそう追求して行く姿勢が今後は必要になるかもしれない。フィールドサイエンス研究企画センター（FSC）の「フィールドネット・ラウンジ企画」や「フィールドサイエンス・コロキウム」には、そのような形で分野を横断したテーマの設定がみられるが、研究という面では、逆に広すぎてまとまりが弱くなる恐れがあり、所内での慎重な検討が求められる。

最後に国際共同研究について評価すれば、非常に活発と言うよりほかになく、国際シンポジウム・国際ワークショップの開催に限って見ても、2016 年度 34 件、2017 年度 49 件、2018 年度 56 件と、年ごとに数を増しており、3 年間の平均では一月あたり 4 件近く、すなわち週に一回程度は開催されていることになる。これは実に驚くべき数字と言えよう。

このようにして実施された共同研究の成果は主に国際論文集として刊行されており、例

例えば AA 研で開かれた国際シンポジウムの成果 Nicholas Evans & Honoré Watanabe (eds.) *Insubordination*. (2016, John Benjamins)は言語学の分野にあって国際的に極めて高い評価を受け、引用される頻度も高く、言語学の理論研究および記述研究の両面において大きな存在感を示している。人文・社会科学系の共同研究は、理系のようにハイアラキカルに組織された共同研究者たちが一つの研究成果を目指すのではなく、領域や分野の異なる研究者相互の視座を交差させ、想定される共通の収斂点を照らしながら、相互に理解可能な成果を産み出すため、共同研究の成果として論文集を出版する意義は大きいですが、AA 研はこの点でも十分な成果をあげている。とはいえ、将来を見据えれば、今後は AA 研として研究成果のインパクトを高めるための工夫を講じる余地があるかもしれない。例えば、共同利用・共同研究課題の成果を海外の査読付き雑誌に投稿するとか、これまで以上に海外の出版社から公刊する方向に進むことは、AA 研の研究水準をもってすれば十分可能であろうし、電子出版（オンラインあるいは Brill などの電子ブック）を活用してアクセス数を増やすことで、研究成果のインパクトを高めることもできるだろう。

### 観点 3：本研究所と研究者コミュニティとの間で意思疎通はできているか。そのためのシステムは構築されているか

外部評価委員会は全員一致で、AA 研と研究者コミュニティとの間の意思疎通はできていると評価したものの、そのためのシステムが構築されているか否かについては、構築されていると評価した委員が 4 名、システムの構築までには至っていないとした委員が 1 名と、評価が分かれた。

#### (1) 評価の詳細

AA 研と研究者コミュニティとの間の意思疎通を図る手段としてはまず、運営委員会、共同研究専門委員会、研修専門委員会、海外調査専門委員会、フィールドネット運営委員会、フィールドサイエンス・コロキウム運営委員会、編集専門委員会、国際諮問委員会、海外拠点専門委員会、中東研究日本センター諮問委員会など、所外・学外の研究者を構成メンバーに含む数多くの委員会が設置されており、研究者コミュニティからの助言・提言を受けて、研究事業を展開している点が高く評価できる。これらの委員会はいずれも定期的に開催されて活発に活動しており、国内の研究者コミュニティとの間で、十分に意思疎通が図られていると言っている。また、これら委員会の委員を委嘱されているのは、日本の研究者コミュニティを代表する学会や研究拠点に所属する研究者であり、研究所の運営にも研究者コミュニティの意見が反映されるようになっている。

他方で、AA 研の所員は日本の主要な人文・社会系学会の多くで役職を務めているうえ、研究所そのものも地域研究コンソーシアム (JCAS) に幹事組織として参加しており、四大学連合においても重要な役割を果たしている。地域研究に関する研究者コミュニティという点で、地域研究コンソーシアムとの連携は有効であり、JCAS のネットワークなども活用

しつつ、今後は地域研究コミュニティ全体の活性化への貢献を期待したい。

これに加えて、AA 研では言語研修を通じて、当該言語の現地研究者コミュニティとの意思疎通も図られており、研究者コミュニティを含めた現地コミュニティに研究成果を「循環」させるという方法で、意思の疎通を図っている。また国内では、大阪外国語大学が統合された大阪大学との間で継続的な意思疎通が図られてきた。

研究者コミュニティとの間で意思の疎通を図る手段としてはもう一つ、共同利用・共同研究課題の実施がある。研究課題を公募するなど、研究者コミュニティに開かれた形をとり、その審査等について、外部委員を含む各種の委員会を設けていることは高く評価すべきだろう。共同研究課題の申請数が多くないという指摘もあるが、重要なのは数ではなく質である。AA 研における共同利用・共同研究課題は審査を通して高いレベルが保たれていると言っている。

## (2)提言

上述のとおり、AA 研と研究者コミュニティとの間で意思疎通のためのシステムが構築されているか否かについて、委員の評価は分かれたが、その主たる原因は「システム」をどのようなものとして考えるかの違いにあった。共同利用・共同研究課題が公募体制を取っていること自体、一つのシステムと見る委員、IRC や FSC の活動を通じて言語学や人類学のコミュニティとの意思疎通が一定程度システムとして構築されていると考えた委員がいる一方で、意思疎通の中核を成す外部委員は、それぞれの委員会の議題に即して意見を述べるのが精一杯で、研究所と研究者コミュニティとの間で意思疎通を図る手段としては不十分と思われることから、システムが構築されているとは評価し難いと考えた委員もいた。そこでは現実問題として、外部委員の本務が多忙なために、委員会の日程調整、委員の出席、十分な議論が難しくなっているのではないかとの危惧も表明され、今後はオンライン会議を活用したり、委員会を統合（ないし合同開催）するなどして、外部委員が研究所の活動全体を理解したうえで提言ができるようにしてはどうか、それによって初めて十分なシステムが構築されるという、極めて有益な提案もなされている。

また、これとは別に、AA 研と研究者コミュニティとの間で意思疎通のためのシステムが構築されていると評価した委員からも、特に国際的な研究者コミュニティとの意思疎通については、多くの研究者を海外から受け入れている実績を生かして、国際的な研究ネットワークの強化に取り組むこと、アジア・アフリカの研究者コミュニティとの対等な意思疎通を発展させることへの期待が表明された。

## 観点 4：研究活動等の広報体制や研究成果の発信は十分なものとなっているか

外部評価委員のうち 4 名は、AA 研における研究活動等の広報体制や研究成果の発信は十分なものとなっていると評価したものの、委員 1 名は発信の効果について十分と判断するに足る材料がないとして評価を保留した。

## (1)評価の詳細

AA 研は様々な媒体を用いて、多様な対象を意識した、広範な広報活動に取り組んでいるが、研究活動の広報手段としてまず注目すべきは、大学の学部生や高校生をも読者として想定した一般向け広報誌『フィールドプラス』を年2回刊行していることであろう。寄贈に力を入れ、高校に640部、大学などに220部ほど寄贈している一方、数百部は販売しており、好評だった17号は完売している。同誌は世界の様々な地域の言語や文化についてAA研所員を中心とする様々な分野の研究者が学問的・客観的な視点から紹介する内容になっており、写真をふんだんに使ってビジュアル面でも高く評価されるのみならず、平易な記事によって、広報誌として成功を収めていると言える。同誌の出版については、広報効果だけでなく、広い意味での教育的効果や次世代育成の意義も認められる一方、一般の読者が楽しむだけでなく、研究のヒントも満載で、プロの研究者にとっても参考になることが多い。

また、逐次刊行物として発行されている『アジア・アフリカ言語文化研究』（国際雑誌、年2回刊行、言語学・歴史学・文化人類学）は海外にもよく知られた、人文・社会系分野で定評のある雑誌である。世界的に著名な研究者もよく投稿しており、編集専門委員会による査読体制もしっかりしているため、本誌に論文が掲載されることは研究者にとって名誉なこととなっている。

同じく逐次刊行物の『アジア・アフリカの言語と言語学』（国際雑誌、年1回刊行、査読、言語学（特集論文枠と一次資料枠））は、現地調査で得られたデータに基づいて言語研究を進めている研究者の良き情報発信源となっており、さらに『アジア・アフリカ基礎語彙集』シリーズ（Kannada-English Etymological Dictionaryの著者が平山郁夫賞を受賞）や地域・文化研究に関する様々な刊行物も毎年十数冊出版されている。

こうした研究成果の発信とは別に、AA研では研究所の概要と基本情報、共同研究の概要などを掲載した『要覧』を日本語・英語併記で年1回発行しており、ホームページ上でも公開している。

以上のような紙媒体による広報、成果発信に加え、AA研では拡散の迅速さと広範性を考慮して、電子出版も推進されている。現在までに多くの資料がデジタル化され、インターネットで辞書・語彙集、言語資料、歴史資料、文化資料、地図、教材、研究ツールなどが公開されており、その利用価値は高い。かなりのアクセス数があるものもあり、アーカイブの保管者管理者としての研究所の国際的プレゼンスが高まっている。研究者にとって、信頼できるデジタル・アーカイブは非常にありがたく、高く評価できるが、デジタル化の質と使いやすさも重要であり、貴重な資料のデジタル公開についてはさらなる発展が望まれる。

その他にも、AA研では年1～3件くらいのペースで、不定期に企画展を行っている。『フィールドプラス』などに関連付けて展示を行い、講演会やシンポジウムを開くこともある。デジタル化された成果の公開に比べると、展示は迅速性と広範性において限定的な

ツールではあるが、研究者を含め、関心のある人々が集う機会となる展示やシンポジウムは、主催する組織のプレゼンスを着実に高め、交流を生むという点で、広報や成果の発信方法として独自の重要性を持っており、その実施は高く評価できる。また、東京にある4つの大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の附置研究所が持ち回りで開催する文化講演会にも毎年300人規模の来場者があり、一般への広報の役割を果たしている。

以上を総括すれば、刊行物（印刷物、デジタル）の種類や点数については、一般向けの広報誌（フィールドプラス）から超専門的なものまで、バラエティに富み、点数も十分と思われる。また、研究成果の多くが電子媒体、オープンアクセスで提供されており、研究所としての努力が窺われる。もっとも、共同利用・共同研究課題とその研究成果を関連づけてウェブサイトに掲載すると、よりわかりやすくなると思われるので、例えば年次報告書の資料編に掲載されているような形で、研究課題と研究成果を提示してもよいかもしれない。

前回の外部評価における指摘事項をふまえて、学術論文の刊行に努めているほか、電子出版による公開などにも取り組むなど、新たな課題に取り組んでいる点も高く評価できる。さらにこうした多くの媒体、対象を意識した取り組みは多様である点は評価できるものの、やや全容を掴みにくく、散漫な印象を与える懸念があるところ、全体を集約したポータルを設けてこうした点をカバーしている点も評価したい。

## (2)提言

AA研が現在の限られた人的資源で、研究活動のみならず広報・研究発信にも広く取り組んでいることは高く評価される一方、外部評価委員の過半数から、所員の負荷が大きくなり過ぎることへの懸念も表明された。現行の『要覧』は2019年度をもって抜本的に見直し、よりインパクトの強い方向に転換していく計画と聞くが、その結果、所員の研究時間が減少してしまうようでは本末転倒なので、今後は広報業務の効率化を図り、発信物の役割分担を明確にするとか、広報や情報発信の対象と媒体をどこかに集中するといった選択も検討されるべきかと思われる。

その一方、AA研の研究の質の高さを打ち出すべく、高い評価を得た研究成果（受賞作品や海外の査読付きジャーナルに掲載された論文、書評などで取り上げられた成果）をフィーチャーして広報することがあってもいいかもしれない。

また、窓口を広くとって、中高の生徒や教員に多様なフィールドでの発見の楽しみ（意味）を伝える媒体は重要ではあるが、冊子体よりもインターネットのウェブサイトのほうが効果的・効率的ではないかと思われるし、一般的な大学生が専門的な学術論文や論集を読解するのは難しいことを考えると、次のステップとなる媒体が欠けている。研究所の刊行物として、一般読者向けの入門書を編纂する必要はないだろうが、そのような出版物や個別の論考への誘い（文献リスト）があると橋渡しになる。アジア・アフリカ地域のフィールドサイエンスという観点での広報・研究成果発信の戦略を立て、関連する研究機関

(東京大学東洋文化研究所、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、同東南アジア地域研究研究所、アジア経済研究所、財団法人東洋文庫など)の活動(ウェブサイト)ともリンクを張りながら、実現していくことが望ましい。

#### 観点5：次世代研究者の養成は十分に行われているか、また効果をあげているか

外部評価委員のうち3名は、AA研における次世代研究者の養成は十分に行われており、効果をあげていると評価したものの、残る2名の委員は評価を保留した。

##### (1)評価の詳細

AA研が次世代研究者養成のための研修やセミナー、講座を定期的で開催し、また公募等による研究員(有給、無給)制度を設けていることは高く評価できる。加えて、AA研の研究成果は次世代の研究者に大きな刺激を与えていることから、研究者コミュニティへの貢献を通じた次世代研究者の養成という点でも評価されるべきであろう。

言語学の分野では、夏期に行われている短期集中型の言語研修がアジア・アフリカ地域を研究しようとする若手研究者にとって大きな支えとなってきた。2016年は琉球語とヒンディー語、2017年はジャワ語とハンガリー語、2018年はヨルバ語とメエ語、土族語の研修が行われたが、これらの諸言語は既存の学習用テキストや辞書が存在しない等の理由で学習困難な言語であり、この3年間にこれらの研修を受けた受講者たちは必ずやこの恩恵を将来に活かすことと思われる。加えて、フィールド言語学ワークショップ(文法研究ワークショップ、テクニカル・ワークショップ、言語フィールド調査ワークショップ)や基礎語彙集の刊行も、AA研ならではの次世代研究者養成事業として大いに評価したい。

他方では、LingDy3がポストドク研究員2名を雇用し、共同研究を通じた育成の機会を作っている。日本学術振興会(JSPS)の助成事業枠で研究プロジェクトを実施し、計5名の若手研究者を海外に長期派遣して、2名の若手准教授の海外での共同研究を支援した。所員をインドネシア・モンゴル・ロシア・タイに派遣し、少数/危機言語の記録にかかわる現地研究者の養成のための活動を行い、成果をあげている。

次に歴史学・地域研究の分野に目を移せば、博士論文執筆中あるいは博士論文から出版へと向けて活動する研究者を対象に開催している中東☆イスラーム研究セミナー、修士の学生が対象の同教育セミナーが好評を博しているだけでなく、海外でもベイルート若手研究者報告会を中東現地(特にレバノン)の研究者を主たるオーディエンスとして開催し、交流と同時に次世代育成に役立っている。加えて、中東史研究において重要であるにもかかわらず、機会の少ない「オスマン文書」の解読・解釈の訓練を行うセミナーを開催し、毎年40名前後の大学院生、若手研究者、大学教員が全国から参加して、次世代育成の機会となっている。

さらに人類学の分野では、基幹研究「人類学におけるミクローマクロ系の連関」の一環として「文化/社会人類学セミナー」を開催し、若手の育成に努めてきた。2015年からは

日本文化人類学会の次世代育成セミナーと共催しており、受講者の多くが博士号を取得したという実績を上げている。

## (2) 提言

「次世代研究者の養成」には、当然ながら大学院教育への関わりも含まれると思われるが、大学院生の受入れ状況が10人程度というのは寂しいかぎりと言わざるを得ない。近年日本では大学院進学者の減少が顕著であるが、地域研究においてもその傾向は明確に現れており、一研究所、一大学のレベルを超えた危機的状況にある。東京外国語大学は地域研究の性格が強い大学だが、その大学院教育には改善の余地があり、AA 研所員のコミットメントは東京外国語大学の大学院教育に対するテコ入れにとどまらず、日本の地域研究を強化するという観点からも重要な意味を持つ。また、「共同利用・共同研究の参加状況」を見る限り、若手研究者（35歳以下）の参加人数は、2016年度41名、2017年度15名と減少しており、今後はこうした点にも常時目配りをする必要があるだろう。

### 観点6：本研究所の学内協力、他研究機関との連携は十分なものとなっているか

この観点については、特に学内協力に関する評価が難しく、外部評価委員のうち2名が学内協力、他研究機関との連携は十分と評価したものの、委員の過半数（3名）は評価を保留した。

#### (1) 評価の詳細

学内協力については、AA 研は1992年から東京外国語大学の大学院教育に関わっており、2016年度には大学院博士前期課程に「アジア・アフリカフィールドサイエンス・プログラム」を設置した。また、2018年度からは大学院博士後期課程世界言語社会専攻の4つのプログラムの一つ「アジア・アフリカフィールドサイエンス・プログラム」において、博士課後期課程の教育資格保有者全員が授業を担当している。この間にAA 研を利用して博士号を取得した者は一定数に達しており、制度上の困難を経験しながらも一定の協力関係は達成されていると言えるだろう。

もっとも、2016-17年度を対象に行われた文部科学省による「共同利用・共同研究拠点中間評価」の評価コメントに「拠点を利用して学位を取得した学内の大学院生はならず、今後の取組について検討することが望まれる」と記載されているとおり、学内において大学院教育の成果が十分に上がっていると評価するのは難しく、実際に所員が主任指導教員・副指導教員となっている院生の数や博士論文審査数などのデータを整理するところから始めて、次世代研究者育成の視点から、大学院教育へのコミットメントを積極的に考えてはどうかと思われる。本件はAA 研の方向性、性格を大きく左右する要素のひとつとして極めて重要であり、学内事情もあるため、AA 研だけでは決められない問題かもしれないが、間違いなく今後の大きな課題のひとつになるだろう。

他方で、他の研究機関との連携については、多くの海外研究機関と学術交流協定を結んで共同研究や共同調査を実施しているばかりでなく、日本学術振興会科学技術人材育成費補助金「国際ネットワークを活かした危機言語・少数言語の調査研究を主体的にリードする研究者の育成」を通じたオーストラリア国立大学・ナンヤン工科大学・ロンドン大学 SOAS・ソウル大学との共同研究などが推進されている。国内でも、LingDy3 における国立国語研究所との共同、人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクト「現代中東地域研究」拠点など、積極的に他研究機関との連携に取り組み、重要な役割を果たしている。また、地域研究に関するネットワークである地域研究コンソーシアムの幹事組織として、現在その事務局を担っているほか、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学との四大学連合の活動にも貢献しており、全体として、研究連携における本研究所の活動には目覚ましいものがあると評価できる。

とはいえ、海外の学術交流協定機関との人的交流実績は少なく、海外の研究機関と共催したシンポジウムの参加者数も最大で 50 名に留まっている。今後は、専門研究者が集い密な議論をするワークショップとともに、特定のテーマで地域・分野を横断する国際シンポジウム（コンファレンス、100 名規模）を、研究所全体の取組として、年に 1 回開催してはどうだろうか。

**観点 7：今後の研究活動の展開に関して、どのような新基軸が必要か。また組織改編の必要があるとすればどのような部分に関わるものか**

この観点については、外部評価委員個々の提言をそのまま記載して外部評価委員会報告とする。

① 評価者というより一研究者としての共感と協働のメッセージです。

東京外国語大学アジア・アフリカ研究所は、現在唯一の国立外国語大学の附置研究所として、他の研究所ではできない重要な研究がなされていると思います。殊に、「国際政治的言語地図」のなかではマイナーである諸言語の研究への貢献は大きいと思います。そういった諸言語に関する詳細な研究を踏まえた、一般言語学理論の展開が可能なのは、日本では、AA 研において他にはないと思います。AA 研では、言語研究・人類学・地域研究・歴史の研究がそれぞれ充実して行われていると思います。さらに、これらの領域の研究をつなぐような研究がなされれば、その成果は計り知れないと思います。学際的共同研究も重要ですが、それはほかの附置研でも可能でしょう。AA 研でなければできない研究、将来的にすべき研究は、諸言語研究を踏まえた、上記四領域の研究を架橋し包含する理論研究ではないでしょうか。

言語・人類学・地域研究・歴史という AA 研の四領域（AA 研の中では、地域研究と歴史研究が一つにまとめられています、地域史研究という形以外では、一つにまとめることは、説得力がないように思います。）の研究はそれぞれ優れていると思われませんが、や

や相互に分離しているように思われます。確かに、ある地域の言語研究のなかでは、文化や歴史への配慮がなされています。人類学、地域研究、歴史研究では、当該地域の言語やその言語で書かれた文書を読解するなかで、言語研究の恩恵を被ります。さらに、これら四領域の研究が包含され架橋されるような理論研究が可能となれば、四領域で蓄積された成果を生かし、四領域を相互に密に関係づけることが可能になるでしょう。

現行のような、(希少で危機的)言語のドキュメンテーションに中心を置く研究が重要であることは言うまでもありません。しかしそれはなぜ必要なのでしょう。研究を支えているのは、どのような哲学であり、思想でしょうか。AA研の人類学研究プロジェクトでは、霊長類学者を含めた共同研究者たちが、人類について問う研究を展開してきました。地道なドキュメンテーションに基盤を置いた、言語とは何かについて問う研究は、ほかならぬAA研でこそやられるべきかと思われます。こういった理論研究に加え、もう一点、権力論的な自省のまなざしを、AA研の中心となるアジア・アフリカ言語の研究にもう少し明確に導入することが望ましいのではないのでしょうか。

AA研での膨大な研究の一部しか知らない状態で上のような提言をすることは、的を外しているかもしれません。大変僭越かもしれませんが。私たちの研究活動は、権力的真空において行われることは不可能ですが、陰に陽に、権力から独立した姿勢で協働していければと思います。

②本研究所の活動の全体を見渡したとき、極めて活発に研究活動が行われていると言ってよい。一例を挙げれば、観点2で述べたように、3年間平均で週1回は国際シンポジウムまたは国際ワークショップが開かれている計算になる。これは驚くべき数字である。反面、このような活動の活発さを目にして、心配になることもある。2018年度に実施された中間評価報告の「③拠点における研究活動の成果」の項目に「辞典の発刊など特色ある研究成果が上がっているものの、国際学術誌に掲載された論文は多いとは言えない」とある。実は、辞典・語彙集の発刊数も以前に比べると鈍っている感がある。ともすると、シンポジウム・ワークショップ・セミナーといった催しの準備、多数のプロジェクトの組織といった、いわば外部向けの「サービス」に関わる仕事に追われ、所員が落ち着いて海外調査やデータ分析や論文執筆を行うための時間が慢性的に足りなくなっているということはないか。本研究所の使命のひとつに「アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資源の収集・分析・編纂および研究成果の発信」がある。この点がおろそかになっては本末転倒である。以前は、助手を海外に長期間投入する制度があったように記憶している。本来は、助手のみならず教授や准教授クラスの研究者も落ち着いて海外で長期間の調査を行うことのできる時間が必要である。そのようなことを制度化することはできないか。現地調査に基づいた研究成果の発信は本研究所の真骨頂である。その点がおろそかになってはならない。ここには法人化以降の、質より量を重視する国策の影響も見え隠れする。文部科学省には、国立機関の研究者が研究に専念することを是とするような制度改革を望みたい。

③前回の外部評価での指摘をふまえて、とりわけ言語学、歴史学、人類学(地域研究?)

の学問領域で、学術論文を含めた成果発信の展開に取り組んでおり、着実に成果があがっていることが理解された。また、デジタル資源を積極的に利用することで、広報とも連動した成果発信が展開されている。これらの取り組みを高く評価すると共に、所長をはじめ、すべての所員のこの間の努力に最大の敬意を表したい。

一方で、AA 研の共共拠点、あるいは研究拠点として強みは、(外部評価では、ウケないのかも知れないが) 多くの所員のフィールドでの経験に裏付けられた、語学研修などの地道な取り組み、様々な貴重な資料などにあることは今でも変わらない。また、個々の研究分野での専門的な高い学術性への確保が行われる一方で、AA 研ならではの地域に密着した研究の特徴がやや見えにくくなっているようにも思われる。2019 年に採択された基盤 S のように、地域で活動を踏まえつつ、専門性を確保した上で、スケールの大きな融合研究を行い、AA 研らしい新たな学問領域の開拓につながるようなチャレンジをさらに期待したい。同じく 2019 年から開始された新たな研究シーズの発掘を意識した「共同基礎研究」という取り組みも評価したい。

中国の経済的・社会的な台頭によって、アジア・アフリカという地域は今後も大きく変容が続く。言語、歴史という文化の根源とも言うべき学問領域を基盤として、臨地研究を展開する本研究所に対する期待は大きい。

コロナウィルスの感染拡大によって今後のフィールドワークに関する展望はなかなか見えにくい部分が多いが、コロナ後のフィールドサイエンスの在り方に関する新しい方法論も含め、これまでの海外からの研究者の受け入れ実績や、多くの研究協力等をふまえて、海外研究者のネットワークの構築、国際共同研究の展開を期待する。

④いくつかコメントを申し上げたが、総体として、AA 研の研究者が水準の高い研究を多数生産していることは疑いなく、敬意を表したい。むしろ、様々な研究課題の遂行や次世代育成のためのセミナー等、こなすべきイベントがかなりの負荷になっているのではないかと危惧する。費用対効果の乏しいものは整理することも必要であろう。大学院教育にもっとコミットしてはどうかと申し上げたが、その場合には、イベントを整理して負荷を減らすこととセットにして考えるべきであろう。

⑤新基軸といえるほどのものではないが、実行できそうな案 (アイデア) については、各観点のコメントに記したとおり。

以上